

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中林 毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社アスコット 大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町一丁目5番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日
売上高	(百万円)	5,997	7,067	19,273
経常利益又は経常損失()	(百万円)	17	224	1,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円)	156	181	898
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	153	181	890
純資産額	(百万円)	25,610	24,956	25,359
総資産額	(百万円)	59,196	79,586	67,818
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.22	1.40	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.21	-	6.95
自己資本比率	(%)	41.6	31.3	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,221	11,463	24,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,307	1,532	3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,157	11,306	17,846
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(百万円)	9,091	6,359	8,097

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.61	0.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(不動産投資事業)

匿名組合契約の満了に伴い、合同会社Ascot Prime Logistic Kazoを営業者とする匿名組合を第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,067百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益416百万円（前年同期比0.3%減）、経常損失224百万円（前年同期は17百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失181百万円（前年同期は156百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は6,354百万円（前年同期比45.1%増）、セグメント利益は1,274百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(戦略国際事業)

当第2四半期連結累計期間における戦略国際事業の売上高は288百万円（前年同期は25百万円の売上高）、セグメント損失は102百万円（前年同期は146百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(不動産投資事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産投資事業の売上高は15百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は124百万円（前年同期は138百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

(不動産ファンド事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ファンド事業の売上高は226百万円（前年同期比79.5%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期は218百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に投資物件における期中のアセットマネジメントフィー収入となります。

(九州開発事業)

当第2四半期連結累計期間における九州開発事業の売上高は104百万円（前年同期比92.7%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期は209百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は78百万円（前年同期比69.1%増）、セグメント損失は240百万円（前年同期は195百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に営業貸付金利息となります。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,767百万円増加し79,586百万円となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が1,720百万円減少したものの、販売用不動産、仕掛販売用不動産がそれぞれ6,325百万円、6,512百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,170百万円増加し54,629百万円となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金、短期借入金がそれぞれ8,052百万円、4,151百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し24,956百万円となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が611百万円減少したこと及び自己株式が214百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額48百万円と合わせて、前連結会計年度末と比べ1,738百万円減少し、6,359百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は11,463百万円(前年同期は11,221百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産が13,031百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は1,532百万円(前年同期は3,307百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、非連結子会社に対する貸付による支出、投資有価証券の取得による支出がそれぞれ880百万円、454百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は11,306百万円(前年同期は6,157百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の売却等により長期借入金の返済による支出4,713百万円があったものの、棚卸資産の取得等に伴う長期借入れによる収入12,256百万円、短期借入金の純増減額4,150百万円の増加があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,916,662	129,916,662	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	129,916,662	129,916,662	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	129,916,662	-	10,867	-	10,529

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUN YE COMPANY LIMITED (常任代理人SMBC日興証券株)	23rd Floor, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	60,777,988	46.79
SBIホールディングス株	東京都港区六本木一丁目6番1号	43,483,870	33.47
平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	7,634,500	5.88
井上 辰憲	埼玉県東松山市	595,700	0.46
HSホールディングス株	東京都港区虎ノ門五丁目11番1号	500,000	0.38
福田 穂積	高知県高知市	437,000	0.34
日本証券金融株	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	350,700	0.27
原田 文雄	奈良県奈良市	300,000	0.23
小林 祐治	東京都港区	254,600	0.20
張 明	東京都荒川区	240,000	0.18
計	-	114,574,358	88.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式12,937株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,897,400	1,298,974	単元株式数 100株
単元未満株式(注)1	普通株式 6,362	-	-
発行済株式総数	129,916,662	-	-
総株主の議決権	-	1,298,974	-

(注)1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスコット	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号	12,900	-	12,900	0.01
計	-	12,900	-	12,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,232	6,512
売掛金	9	10
販売用不動産	25,430	31,755
仕掛販売用不動産	26,254	32,767
その他	2,448	2,595
流動資産合計	62,375	73,641
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319	1,319
その他(純額)	232	226
有形固定資産合計	1,551	1,545
無形固定資産		
のれん	83	74
その他	27	23
無形固定資産合計	111	98
投資その他の資産		
匿名組合出資金	2,822	2,825
その他	948	1,473
投資その他の資産合計	3,771	4,299
固定資産合計	5,434	5,944
繰延資産		
株式交付費	8	-
その他	0	-
繰延資産合計	8	-
資産合計	67,818	79,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	1,319
短期借入金	4,974	9,126
1年内返済予定の長期借入金	9,002	8,492
未払法人税等	308	68
賞与引当金	19	4
その他	384	346
流動負債合計	15,169	19,357
固定負債		
長期借入金	27,017	35,069
退職給付に係る負債	25	26
その他	246	175
固定負債合計	27,289	35,271
負債合計	42,459	54,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,536	10,530
利益剰余金	4,162	3,551
自己株式	214	0
株主資本合計	25,352	24,949
新株予約権	7	7
純資産合計	25,359	24,956
負債純資産合計	67,818	79,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,997	7,067
売上原価	4,564	5,374
売上総利益	1,433	1,692
販売費及び一般管理費	1,015	1,276
営業利益	417	416
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	-	7
その他	4	2
営業外収益合計	4	10
営業外費用		
支払利息	253	408
支払手数料	127	232
その他	23	10
営業外費用合計	403	651
経常利益又は経常損失()	17	224
特別利益		
違約金収入	47	-
出資金売却益	228	-
特別利益合計	275	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	293	224
法人税等	139	42
四半期純利益又は四半期純損失()	153	181
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	156	181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	153	181
四半期包括利益	153	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	181
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	293	224
減価償却費	170	206
繰延資産償却額	17	8
賞与引当金の増減額(は減少)	92	14
転貸損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
違約金収入	47	-
支払利息	253	408
のれん償却額	8	8
匿名組合投資損益(は益)	205	273
関係会社出資金売却損益(は益)	228	-
売上債権の増減額(は増加)	2	1
棚卸資産の増減額(は増加)	11,925	13,031
仕入債務の増減額(は減少)	171	838
株式報酬費用	10	29
営業貸付金の増減額(は増加)	-	1,150
その他	347	409
小計	10,819	10,758
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	234	397
違約金収入の受取額	47	-
法人税等の支払額	214	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,221	11,463

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20
定期預金の払戻による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	3	454
有形固定資産の取得による支出	0	2
出資金の払込による支出	-	192
関係会社出資金の売却による収入	952	-
敷金及び保証金の差入による支出	65	-
敷金及び保証金の回収による収入	4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2,434	-
貸付けによる支出	-	880
貸付金の回収による収入	-	120
匿名組合出資金の払込による支出	22	281
匿名組合出資金の払戻による収入	6	178
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,307	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	721	4,150
長期借入れによる収入	10,482	12,256
長期借入金の返済による支出	2,802	4,713
自己株式の取得による支出	382	-
配当金の支払額	389	387
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,157	11,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,756	1,689
現金及び現金同等物の期首残高	10,848	8,097
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,091	6,359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

匿名組合契約の満了に伴い、合同会社Ascot Prime Logistic Kazoを営業者とする匿名組合を第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	9,124百万円	6,512百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金及び担保に供 している定期預金	33	152
現金及び現金同等物	9,091	6,359

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	386	3.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月20日付で当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式1,153,463株の処分を行い、この処分により自己株式が214百万円、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が48百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,530百万円、利益剰余金が3,551百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 及びサービ ス	4,185	-	-	-	1,411	5,597	1	5,598	-	5,598
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	-	-	-	-	-	-	34	34	-	34
顧客との契 約から生じ る収益	4,185	-	-	-	1,411	5,597	35	5,633	-	5,633
その他の収 益(注)4	194	25	-	126	7	354	10	364	-	364
外部顧客へ の売上高	4,380	25	-	126	1,419	5,951	46	5,997	-	5,997
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	26	-	26	1	27	27	-
計	4,380	25	-	152	1,419	5,977	48	6,025	27	5,997
セグメント利 益又は損失 ()	904	146	138	218	209	611	195	416	0	417

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去129百万円と全社費用 128百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく
賃貸収入等及び匿名組合からの分配損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 及びサービ ス	5,985	188	-	-	104	6,278	42	6,321	-	6,321
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
顧客との契 約から生じ る収益	5,985	188	-	-	104	6,278	62	6,341	-	6,341
その他の収 益(注)4	368	99	15	226	-	710	15	725	-	725
外部顧客へ の売上高	6,354	288	15	226	104	6,988	78	7,067	-	7,067
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	10	1,259	1,269	1	1,271	1,271	-
計	6,354	288	15	237	1,363	8,258	79	8,338	1,271	7,067
セグメント利 益又は損失 ()	1,274	102	124	17	27	1,002	240	762	345	416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 345百万円は、セグメント間取引消去 49百万円と全社費用 296百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び匿名組合からの分配損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行なうため、「戦略開発事業」「国際事業」の2つの区分を「戦略国際事業」として集約することといたしました。

これにより、当社グループのセグメント区分は「不動産開発事業」「戦略国際事業」「不動産投資事業」「不動産ファンド事業」「九州開発事業」及び「その他」となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社の収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円22銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	156	181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	156	181
普通株式の期中平均株式数 (株)	128,809,948	129,408,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	812,022	-
(うち新株予約権) (株)	(812,022)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。